

東南アジア経済発展の特質

名 畑 恒

東南アジアの諸国が政治的独立を達成して自立的な経済発展の道を模索しはじめてから、すでに30年近くが経過した。しかし、東南アジアは、300年近い西欧の植民地支配の時代に刻印された奇型的な、モノカルチャ経済からの脱却に成功しているとはいえず、むしろ独立後の工業化の過程でかえって先進資本主義諸国への経済的従属を深化させたとみられる国々を生みだしている。東南アジアを含めて、戦後の発展途上国全体を包みこんでいる経済発展の困難性については、別稿にゆずるが、^① 貧困から脱却するための可及的速やかな工業化と、これを国民経済的規模において実現するための自立化とは、互に矛盾する過程として現われているかにみえる。比較的に高い経済成長率を記録したフィリピン、マレーシア、タイの経済環境をその他の諸国のそれと比べて想起してみるならば、この点は明らかである。(表1参照)

表1 アジア諸国の国民総生産年平均成長率 (%)

	1) 1950~60	2) 1960~70
インド	3.5	3.8
スリランカ	3.0	4.7
パキスタン	2.5	5.6
タイ	6.4	8.1
マレーシア	4.0	6.3
インドネシア	3.3	3.3
フィリピン	4.0	5.7

出所 1) *Economic Survey of Asia and the Far East*, 1972, Table I-3.

2) *Economic Survey of Asia and the Far East*, 1971, Table II-1-2.

① 拙稿、経済発展と工業化、『東亜経済研究』第44巻第1・2号、1975年2月

しかし東アジア諸国、パキスタン(1960年代)、タイ等、5%を上回る成長率を記録した国々を含めた東南アジアを表2によって他の地域と比較してみると、少なくとも1960年代については、東南アジア地域がもっとも低成長の地域であることが判明する。

表2 世界地域別年平均成長率, 1960~68年 (%)

	人 口	総実質生産物	一人あたり 実質生産物
世 界	2.2	5.4	3.1
発展市場経済	1.2	5.2	4.0
東欧社会主義諸国	1.1	6.8	5.6
発展途上諸国	2.5	4.9	2.3
アフリカ	2.4	4.6	2.1
東南アジア ¹⁾	2.5	4.6	2.0
西アジア	2.2	7.0	4.7
ラテン=アメリカ ²⁾	2.9	5.0	2.0

出所 UN., *Review of international trade and development*, 1970, Table 19.

注 1) イランを含む。 2) 中米諸国を含む。

以上2つの事実は、発展途上国の中でも、とくに東南アジア地域における自立的経済発展の困難さを印象づけ、われわれを東南アジア地域固有のなにものかの探求に駆立てる力をもっている。そして、この地域の自然的条件や歴史的伝統についての考察は、多くの研究者を、アジア的停滞についての議論^②や「二重経済」についての議論^③の中に誘いこむ傾向がある。これらの議論は、

② アジアをヨーロッパと全く異質な社会とみなし自然的条件から先験的に「おくれ」を説明する傾向のある議論として、K. A. Wittfogel, *Wirtschaft und Gesellschaft Chinas: Versuch der wissenschaftlichen Analyse einer grossen asiatischen Agrargesellschaft. Erster Teil* 1931. (平野義太郎監訳、『支那の経済と社会』上・下, 中央公論社, 昭和8年。東南アジアについては、これに類似した議論は、モンスーン=アジアの自然的条件から東南アジアの経済的困難を説明する議論としあらわれている。戦後に発行された ECAFE, *Survey of Reconstruction Problem and Needs* は、'the rice economy of monsoon Asia' という表現でアジア経済を特徴づけ、米の生産と貿易がアジア経済に同質性を与えているとしている。

アジア地域の特質を天候・風土といった、いわば先天的なものに遡及して考えるものから、宗教・言語・習慣といった歴史的伝統の異質性に求めようとするものまで、さまざまに変種をもっているが、いずれにせよ、これらの議論は、(ヨーロッパの近代資本主義の発展を一つの基準としながら)アジア地域に固有な内部的要因によってこの地域の「停滞」や「後進性」を説明しようとする点において共通なものをもっている。

これに対して、アジア地域の経済的低滞を説明するもう一つの潮流は、低迷の原因をむしろ外部に求めている。先進工業国の存在とその経済的諸力が発展途上国の経済発展をおしとどめ、南北の経済的格差を日常的に拡大しているという認識は、今日では人類共通のものとなりつつある。しかし、先進工業国の諸力がどのようなメカニズムを通じて南北格差を生みだしているのか、いかえれば、先進工業国の諸力がどのように発展途上国に内部化された機構を通じて経済的低滞を生みだしているのか？ 実はこうした問題設定の中にこそ、外部要因説と内部要因説との基本的分岐点が存在する。内部要因説が、先進工業あるいは資本主義が融合し同化することのできない自然的条件や異質の歴史的伝統に停滞の原因を求めるのに対して、外部要因説は接触の事実あるいはその様式自体の中に停滞の原因を求めようとする^④。先進工業国は、自らの利益として、発展途上地域を工業製品の輸出市場、原料・食糧の調達地域、さらには低廉な労働力・土地の調達地域として位置づけている。その結果、発展途上国は、自立的な社会的分業(国内市場)の体系を形成する以前から、先進工業国の再生産の一環を担うにすぎない奇型的な産業

③ J. H. Boeke, *The Interests of the Voiceless Far East*. Introduction to Oriental Economics, Leiden, 1948. P. 92. J. S. Furnivall, *Netherlands India: A Study of Plural Economy*, 南太平洋研究会訳『蘭印経済史』1942, P. 605 なお、これらの議論の検討として、小段文一、社会経済学派開発論の批判的考察、松井清編『後進国開発理論の研究』有斐閣、昭和40年参照。

④ 最近のA. G. Frankの議論は、今日の先進工業国(帝国主義)の支配のもとでは、発展途上国の自立的工業化は不可能であるという断言をおこなっている。A. G. Frank, *The Development of Underdevelopment*. R. I. Rhodes ed., *Imperialism and Underdevelopment*. Monthly Review Press. 1970.

構造と国民経済の分断を強制されている。先進工業国からの低廉な工業製品の流入は、発展途上国における製造工業の芽を摘みとり、農工間分業の形成を妨げている。他方、発展途上国からの農産物の輸出は、国内を食糧生産を担う自給自足的な伝統的農業地帯と原料生産を担うプランテーション地帯に分割するとともに、全体としての農業生産の比重を不当に大きなものにしていく。いうまでもなく、このような偏倚な産業構造と従属的経済の原型は17世紀にはじまり19世紀の40年代まで続いたヨーロッパ（および日本）の植民地支配の時代に、その原型が形成されたものである。

さて、問題をもとに戻して、こうした植民地型の経済構造とこれにもとづく経済的停滞とは、どのような範囲において東南アジアに固有なものといえるのであろうか？ というのは、植民地支配を受けて従属的経済を強制された国々は、東南アジア地域だけに限らず、他のアジア地域、アフリカ、ラテン＝アメリカの、今日発展途上地域とよばれている地域全体に広がっているからである。他のアジア地域、アフリカ、ラテン＝アメリカとの対比において東南アジア地域の特質を明らかにする場合には、この地域に特有なものとしての何かが示されなければならない。しかも自然条件の相異から東南アジアの停滞を超歴史的に結論づけるのではないとすれば、東南アジア地域の特質は、歴史的過程そのもののうちに求められなければならない。もちろん、この設問への直接的解答はこの小論のなしうところではないので、解答にたどりつくために必要な作業だけを書き記しておくことにすれば、それは次のようなものになろう。

1. ヨーロッパが東南アジアに進出してきたときに逢着した（あるいは、ヨーロッパの植民地支配に組み込まれる以前に存在した）東南アジアの基本的経済構造の解明^⑤

2. ヨーロッパ諸列強の側における、植民地支配の目的と方法の解明^⑥ 目

⑤ アジア的生産様式の問題については、さしあたり E. J. Hobsbawm, *An Introduction to Karl Marx Pre-Capitalist Economic Formation*. Lawrence & Wishart, 1964. 市川泰次郎訳、『共同体の経済構造』未来社、1969年を参照。

的としての食糧と工業原料。方法としての略奪、貿易、資本輸出。

一つの留保を行なうならば、東南アジア経済の「停滞」についての最初の二つの表は、あまりにも不十分なものである。GNPの成長率あるいは所得の成長率の相対的低さが、この地域の経済発展の困難さを示しているとしても、それは構造的・制度的側面にとらえられる経済の「停滞」を意味するものではないからである。「停滞」が論証されうるためには、これ以外の基本的諸指標とそれらの相互連関が提示され、「停滞」をもたらしているメカニズムが明らかにされなければならない。

さらに、東南アジア地域「固有」のものとしてこのメカニズムが提示されるためには、対比される地域が問題にされなければならない。上述の脈絡の中では、東南アジア経済発展の特質は、

1. 今日の先進工業国の過去
2. 同じ発展途上国としてのアフリカおよびラテン＝アメリカ
3. 東南アジア以外のアジア

との対比において描きだすことができる。本稿では、1と2を中心にした検討がおこなわれる。しかし、その前にアジアの中における東南アジアの地域的限定(3)をおこなわなければならない。

東南アジアの地域的範囲

シベリア地域を除いて、ウラル山脈以東のアジア大陸および周辺島嶼部をアジアとよぶならば、この地域は面積にして世界の20%、人口にして世界の56%を構成している^⑥。しかし、アジアとして地理的に一括されるこの地域は

⑥ R. Nurkse, *Patterns of Trade and Development*, Almqvist & Wicksell, 1959. 大畑弥七訳『外国貿易と経済発展』ダイヤモンド社, 1960年, ではイギリスが熱帯地域への経済的進出を避けたという興味深い指摘がみられる。邦訳, P. 22

⑦ UN., *Statistical Yearbook*, 1971

きわめて多様な構成要素を含んでおり、経済体制、歴史的伝統、さらに地理学上の観点からは、さらにいくつかに分けて考察される。

経済体制の観点からすれば、アジア大陸の中心に位置する中国とこれに隣接するモンゴル、北朝鮮、北ベトナムとともに、社会主義的計画経済の体制をとって（あるいは志向して）いる。東北アジアの一角には、アジアでは卓抜した工業化水準に達した先進資本主義である日本が人口稠密な先進工業国としてアジアを臨んでいる。西南アジアにはインド亜大陸が横たわり、その中心に著しく国民的統一を欠いたインドを戴いている。東南アジアは、チベット高原から分岐する北方の高い諸山脈によって、中国およびインド亜大陸から隔離されている大陸半島部と島嶼部とからなる。西南アジアと東南アジアは、インド洋と太平洋西部を通じて早くからヨーロッパの植民地あるいは従属国としての支配を受け^⑧、第二次世界大戦後に、植民地遺制にもっとも苦しめながら、市場経済にもとづく自立的工業化を目指している国々からなる地域である。

国内的にも、国際的にも、東南アジアSoutheast Asia, South East Asiaの地域的概念は未確立である。ときとしてこの東南アジアはホンコンや台湾、さらに、インド、パキスタンやアフガニスタン、イランまで含むものとして用いられることさえある。しかし、歴史的に用いられてきた東南アジアは、これよりも限定された地域、つまりアジア大陸が西太平洋に突出し、周囲に多数の島嶼を連ならせている地域を指している。これに対してインド亜大陸諸国、つまりインド、パキスタン、バングラデシュ、ネパール、ブータン、シッキム、セイロン等は多くの場合南アジアSouth Asiaと一括して呼称される^⑨。

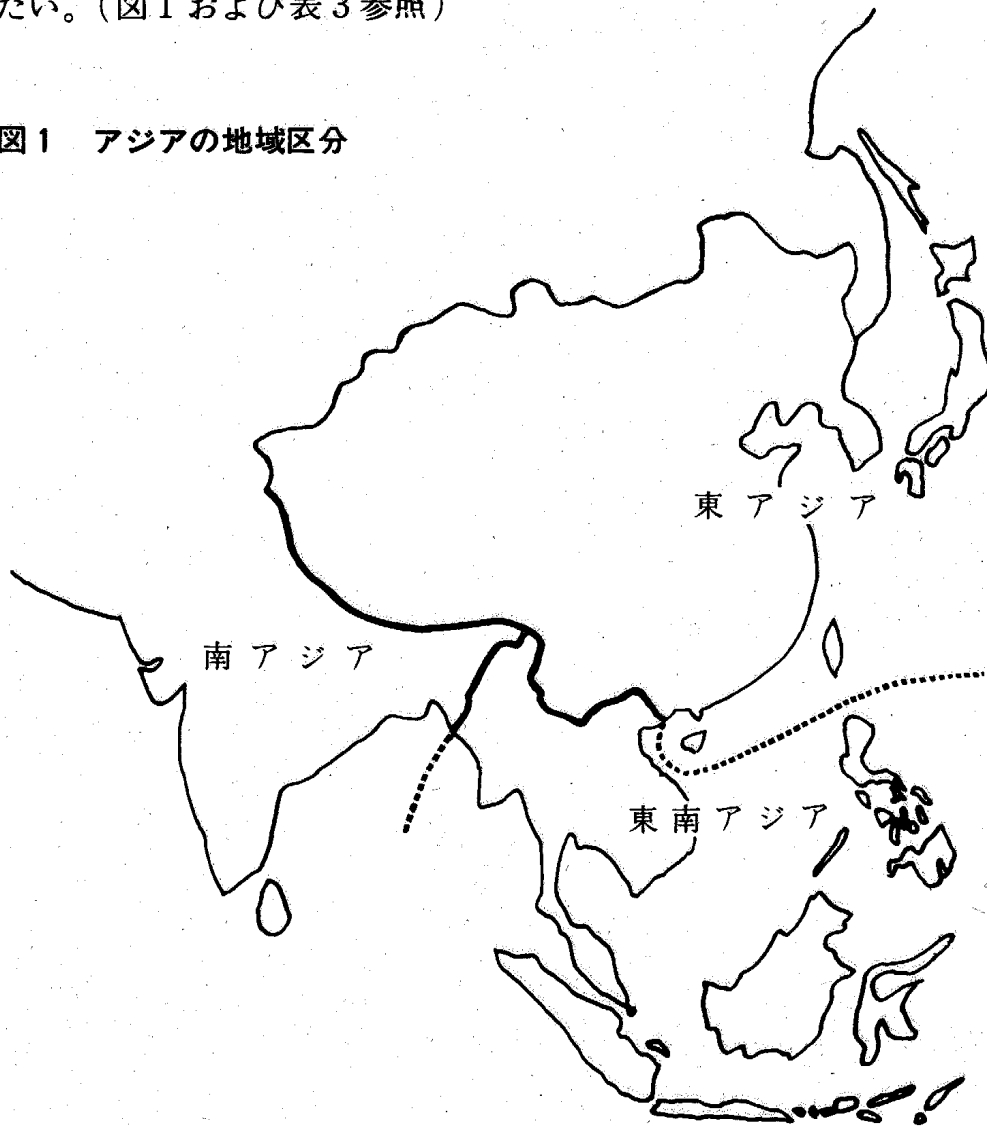
従来の日本では東南アジアは、上記の東南アジアSoutheast Asiaと南アジアにさらに台湾、ホンコンまで加えた広い地域を指すものとして用いられて

⑧ ただ、タイだけは、イギリスとフランスの勢力圏の中間にあたって植民地化をまねがれた。しかし実質的には半植民地であった。

⑨ 南アジアの西の境界はイランまで含むものとされている。UN, *Statistical Yearbook*, 1971.

いたが、この広義の東南アジアは、国際的にはSouthern Asia (南方アジア) とよばれている^⑩。しかし、Southeast AsiaとSouth Asiaとの間は、歴史的、文化的背景も現実の諸条件も異なっており、両地域の一体性が認められ難いところから、Southern Asiaという地域設定はあまり用いられていない。日本でも1960年代の半ば以降からは、東南アジアの地域的範囲としては、この広義の東南アジアではなく、国際的に行なわれている狭義の東南アジアを採用している。本稿における東南アジアは、このような狭義の東南アジア概念の明確化を背景にしながら、国際的な定義におけるSoutheast Asiaを指すものとしたい。(図1および表3参照)

図1 アジアの地域区分



⑩ ただし、台湾、ホンコンは東アジア East Asia に含まれる。本岡武『東南アジア農業開発論』京都大学東南アジア研究センター、昭和43年、P. 26

東南アジア地域に含まれる国は、西から順にビルマ、タイ、ラオス、カンボジア(クメール共和国)、北ベトナム、南ベトナム、マレーシア、シンガポール、インドネシア、西イリアン(地域)、ブルネイ、ポルトガル領チモール、フィリピンである。台湾、ホンコンがしばしば東南アジアに含められることがあるが、この両者は東アジアに含める方が妥当である。バングラデシュ以西の南アジアの西の境界が問題になるが、次に示す表3においては、アフガニスタンからイランまでを含めるものとする。中近東がしばしば南西アジアともよばれるようにアジアの西の範囲は便宜的に設定されることが多い。

表3 アジア・東南アジアの面積と人口、1970年

	面積 (千km ²)	百分比 (%)	人口 (百万人)	百分比 (%)	人口密度 (人/1km ²)
北アメリカ	21,515	16	228	6	11
ヨーロッパ	4,936	4	462	13	94
ソ連	22,402	17	243	7	11
南西アジア(中近東)	4,506	3	77	2	17
大洋州	8,511	6	19.4	1	2
アフリカ	30,319	22	344	9	11
ラテン=アメリカ	20,566	15	283	8	14
アジア	23,026	17	1,979	54	86
東アジア	11,757	9	930	25	79
東南アジア	4,498	3	287	8	64
南アジア	6,771	5	762	21	113
世界	135,781	100	3,632	100	27

出所 UN. *Statistical Yearbook*, 1971.

注 東ヨーロッパはヨーロッパに含まれ、中米はラテン=アメリカに含まれる。

表3から明らかのように、中近東を除くアフリカ、ラテン=アメリカ、アジアの発展途上地域は、面積において、地球の陸地面積の54%、人口において世界の総人口36億人の71%を占めているが、人口比ではアジアが他地域にぬきこんでおり、実に世界人口の54%、20億人近くがアジアに集中している。アジアの中では、東アジアの中心を占める中国の7億6千万人、南ア

アジアの中心を占めるインドの5億4千万人がなんといっても大きいですが、この二国を内包するアジア地域は、17%の面積に54%の人口が集中する、世界でもっとも過密な地域となっている。東南アジアは、面積にして世界の3%、人口にして世界の8%を占め、アジアの他地域に比べれば、相対的に比重の小さい地域であり、人口密度も東アジア、南アジアに比べて比較的ゆるやかになっているが、それでもこの密度は、アフリカの5.8倍、ラテン＝アメリカの4.6倍と、人口稠密なアジアの一翼を担っている。

東南アジアの国(地域)別内訳は表4の通りであるが、12カ国^⑩のうち、大陸

表4 東南アジア諸国の面積と人口、1970年

	面積 (千km ²)	人口 (千人)	人口密度 (人/1km ²)
ビルマ	678,033	27,584	41
タイ	514,000	35,814	70
ラオス	236,800	2,962	13
カンボジア	181,035	6,700	37
北ベトナム	158,750	21,154	133
南ベトナム	173,809	18,332	105
マレーシア	332,633	10,799	32
西マレーシア	131,313	9,135	70
サバ	76,115	663	9
サラワク	125,205	1,001	8
シンガポール	581	2,075	3,571
インドネシア	1,491,564	121,198	81
西イリアン	412,781
ブルネイ	5,765	121	21
チモール	14,925	602	40
フィリピン	300,000	36,849	123
東南アジア	4,500,676	284,190	63

出所 UN. *Statistical Yearbook*, 1971. カンボジア (クメール共和国) の人口、人口密度についてはエカフェ統計年鑑、1971年における1969年の数字にしたがった。

注 東南アジアの統計が表3よりも大きくなっているが、表3の方に若干の漏れがあるものと考えられる。

部に属する南北ベトナムが、同じ大陸部に属するビルマ、タイ、ラオス、カンボジアに比べてかなり人口稠密になっている。ベトナムは、この点において、イワラジ、メナム、メコンの大河川にもとづく農業地域よりも、むしろフィリピン、東アジアの朝鮮、台湾に共通したものを示唆している。

東南アジアに地域としての共通性をもたせているものは何であろうか？この地域は、地勢的には、北方諸山脈によって中国とインド（およびその文化）から隔てられる一方、東インド洋、西太平洋の長い海岸線に恵まれている。この地域への文明の伝達は、大部分が海路を通じてであった。インド、中国につづいてイスラム文化、そして、のちにはヨーロッパ文明が海路を通じてこの地にもたらされた^⑩。本来的にはインド文化と中国文化の周辺地域として存在しながら、本質的には海洋民族として外来文化の植民地となる自然的条件をこの地域は備えていた。ヨーロッパ人がアジアの海洋に乗りだしてくる以前において、この地域は、インド人、中国人を通じて外来文化の影響下におかれていた。ヨーロッパ資本主義の植民地支配の過程で、華僑・印僑という外来アジア人資本が果たした仲介者的役割はこのような近代以前の伝統の中ではじめて理解することができる。「華僑、インド人の経済的勢力というものは、西欧資本のような金融資本的な大産業支配ではなく、むしろ土着民族資本に類似した地位にあることに注意すべきで、これらの地域への移住者が非常な勢いで増加した結果として、農業移民や農園、鉱山、工場等の労働者、あるいは商業使用人等としての生活を通じて、次第に活動分野を拡げるようになったものである。そして比較的上層に位するものでは、中商工業者あるいは中間商人、高利貸等によって資本を蓄積していたわけで、全般にその経営は非近代的なことを特徴としている^⑪」。ビルマでは印僑が、タイ・インドシナ・インドネシア・フィリピンでは華僑が、マレーシアでは華僑と印僑が今

⑩ 12カ国のうち、ブルネイとポルトガル領チモールとは、面積、人口ともきわめて小さく、経済的重要性にとぼしい。

⑪ 松田寿男、『アジアの歴史』日本放送出版協会、昭和46年、PP. 79—89

⑫ 仁尾一郎、アジア経済構造の植民地性、日本エカフェ協会編『アジア経済発展の基礎理論』中央公論社、1959年、P. 213

日でも大きな経済的勢力を構成している。東南アジアの地域的特質のして、まず指摘されなければならないのは、このような海洋アジアとしての特質である。

つぎに指摘される特質は、この地域が高温な湿潤熱帯に属するということである。東アジアと南アジアの一部が乾燥地帯（砂漠）をかかえている（モンゴルやアフガニスタン・パキスタン）のに対して、この地域の気候的条件は両地域に比べれば共通性がある。そして東アジアよりも高温であり、南アジアよりも湿潤である。「大陸部では豊富な降水とデルタ地形とのために、また島嶼部では肥沃な火山灰土壌に恵まれ、湿潤熱帯農業地帯を形成する自然的な基礎が与えられている^⑭」。ただ、ここにも明らかなように典型的なモンスーン気候型の大陸部と熱帯降雨林気候型の半島島嶼部との間には同じ農業でも対照的な相異がある。前者では米作が支配的であるのに対し、後者ではゴム、コブラ等の熱帯樹林作物の比重が大きい。さらに、後者の方が前者に比べて、鉄鉱石、スズ、石油等の鉱物資源に恵まれている。米を主食としないヨーロッパ人が、東南アジアの植民地化の初期段階において商品化に期待をいただいていた対象は、主として熱帯樹林作物と鉱物資源であった。また、日本の「南方地域」への関心も、近隣の東アジアに供給者を見出しえた食糧ではなく、重工業原料としての鉱物資源であった。これは「低開発国農業を、先進国市場向けの輸出品生産向う部分と、旧い自給自足的生産のからに閉じこもってしまう部分に分岐させる^⑮」ものとして、島嶼部と大陸部の対照をいっそう明白にしてゆくものであった。経営の形態としては、前者には宗主国と直結したプランテーションあるいはエステイト、後者には、宗主国と耕作農民との中間に介在して貧農・小作人のあらゆる剰余生産物を吸いあげてしまう現地の地主・商人・高利貸の伝統的・前近代的経営が対応した。

以上、東南アジアの地域的特質は、植民地支配形成史の中に求められるも

⑭ 本岡武，前出，P. 27

⑮ 本多健吉，東南アジア諸国の国民経済形成，行沢健三編『日本経済とアジア』朝日新聞社 昭和45年，P. 160

の多いのであるが、植民地支配とそれからの離脱の過程が今日に残したものを
見ることによって、この地域の特質はいつそう明らかにされるであろう。
それはまず、独立後の東南アジア諸国が戦後の工業化の過程で達成した諸結
果をみることによって果すことができるが、この小稿では、貿易と農業生産
のみに限定して問題を考察することにしたい。

モノカルチャ経済の到達点

東南アジア地域は、今日の先進工業国の過去の工業化過程において、その
工業化を支えるいわば踏台となった地域である。19世紀のイギリスを中心と
するヨーロッパの工業化過程では、この地域は、繊維製品の市場を提供し、
原料と食糧を供給した。20世紀に入ってから、アジア地域では日本が急速な工
業化にのりだしたが、この明治期の日本の工業化過程においても、東南アジ
ア地域が果たした役割は大きい。東南アジア諸国は、日本の初期の工業化過程
を支える基軸的産業としての紡績工業に対して製品市場を提供すると同時
に、重工業に対してはその原料を供給した。

しかしながら、自国の工業化過程をこのような外国市場との垂直的分業に
よって支えるという特権は過去に工業化過程に入ったヨーロッパ、日本だけ
に与えられたものであり、その過程で垂直的分業の底辺を担った植民地・従
属諸国は、政治的独立をかちとった後においても、外国貿易を自らの工業化
のテコとするような過程に入ることができなかつた。外国貿易は、東南アジ
ア諸国にとって、「成長のエンジン^⑩」として機能するどころか、逆に植民地時
代に刻印されたモノカルチャ的産業構造を固定化する力をもって作用し
た。

それだけではなかつた。工業化の出発点において外貨を獲得するために必
要とされた農産物・一次産品の輸出自体が、先進工業国の側での一次産品に

⑩ R. Nurkse, *ibid.*, 邦訳 PP. 12—13

対する需要低下と交易条件の悪化によって伸び悩み、他方、消費財の輸入と野心的な工業化計画のもとで増大する資本財輸入の急増がこれに加わることによって、東南アジア諸国の貿易収支は極度に悪化した。貿易ギャップの拡大は国際収支を圧迫し、東南アジア諸国はこれに対処するために外国援助への依在を強めている。表3は、世界貿易の中に占める発展途上国の比重が戦後一貫して低下していることを示している。

表5 資本主義圏における輸出の方向

10億ドル (f.o.b.)

輸出 \ 輸入		発 展 国 A	発展途上国 B	合 計
発 展 国 A	1953	36.83	15.01	51.84
	1960	60.20	21.80	82.00
	1970	171.76	42.49	214.25
発展途上国 B	1953	15.30	5.11	20.41
	1960	19.78	6.10	25.88
	1970	40.31	11.21	51.52
合 計	1953	52.13	20.12	72.25
	1960	79.98	27.90	107.88
	1970	212.07	53.70	265.77

注 発展国：アメリカ、カナダ、西ヨーロッパ（トルコとユーゴを含む）オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ、日本
 発展途上国：ソ連、東欧、中国、北朝鮮、北ベトナムの計画経済諸国を除く発展国以外のすべての国。

出所 U.N., *Statistical Yearbook*, 1971. Table 15.

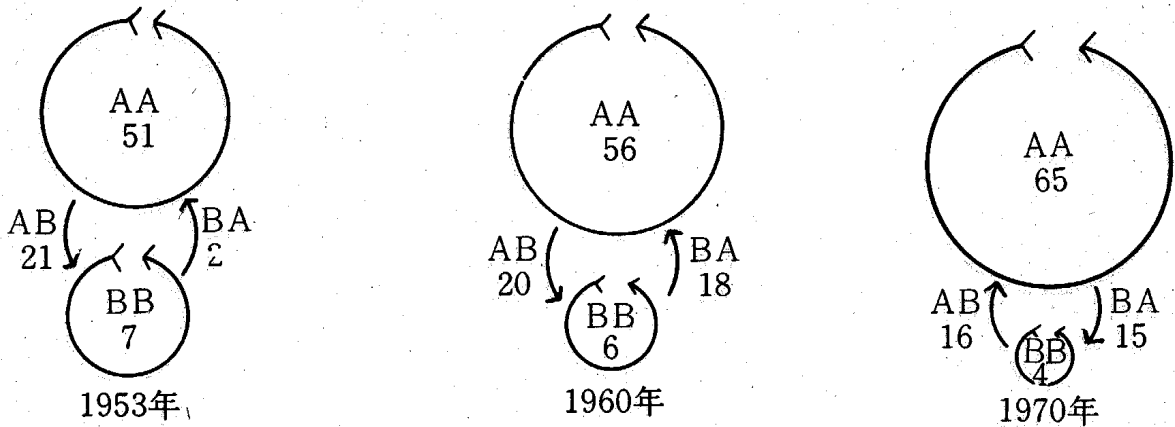
1950年代初期においても、資本主義圏の貿易のうち、先進工業国の輸出の半分が同じ先進工業国に向けられていたが、17年後にはその比率は65%にまで高まっている。発展途上国から先進工業国への輸出は15%にまで低下している。R. ヌルクセが1957年について作製した「世界貿易の経済表^⑩」を模倣して、3つの時点を比較してみると、図2が得られる。

⑩ *ibid.*, 邦訳, P. 26

図2 発展途上国の貿易の縮小

(%)

	1953	1960	1970
発展国相互間 AA	51	56	65
発展国から発展途上国 AB	21	20	16
発展途上国から発展国 BA	21	18	15
発展途上国相互間 BB	7	6	4
総計	100	100	100



ヌルクセが指摘し、その後多くの論者によって確認されているように、先進諸国の所得の増大にもかかわらず一次産品に対する需要が低下している原因は、(1)先進工業国の重工業化によって、先進国工業の原材料消費比率が低下したこと。(2)先進工業国におけるサービス部門の割合の増大によって、国民生産と同じ比率で原材料需要が伸びないこと。(3)農産物に対する消費者需要の所得弾力性が低落していること。(4)先進工業国の農業保護主義。(5)天然資源の工業的利用面での大巾な節約。(6)合成品や人工の代替品による天然原料の代替等である^⑮。

表6によって、こうした発展途上国貿易の比重の低下が東南アジア諸国に与えている影響をみると、マレーシア、インドネシアを除くすべての国が貿易収支の赤字とその悪化によって悩まされていることがわかる。

⑮ *ibid.*, 邦訳, PP. 28—29

表6 東南アジア諸国の貿易収支

(百万ドル)

	1960			1970		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
ビルマ	226	260	△ 34	107	155	△ 48
タイ	408	453	△ 45	710	1,293	△ 583
ラオス	1	13	△ 12	7	114	△ 107
カンボジア	70	95	△ 25	39	54	△ 15
南ベトナム	86	240	△ 154	8	373	△ 365
マレーシア	1,189	905	284	1,687	1,412	275
シンガポール	1,136	1,332	△ 196	1,554	2,461	△ 907
インドネシア	841	578	263	1,161	1,002	159
フィリピン	560	663	△ 103	1,062	1,210	△ 148
合計	4,517	4,539	△ 22	6,335	8,074	△ 1,739

出所 IMF, *International Financial Statistics*. 各号

注 輸入:c.i.f., 輸出:f.o.b.

東南アジア地域全体では、1960年には貿易ギャップはまだ2200万ドルであったが、10年後の1970年には17億4100万ドルと80倍の驚異的悪化を示している。

表7 東南アジア諸国の主要輸出品とその構成比

(%)

	1960年			1970年		
	上位3輸出品目	同輸出額比率	小計	上位3輸出品目	同輸出額比率	小計
ビルマ	1.米および米製品 2.チークその他の堅木材 3.油かす	67.1 8.6 5.1	80.8	1.米および米製品 2.チークその他の堅木材 3.油かす	49.1 22.1 6.8	78.0
タイ	1.ゴム 2.米 3.とうもろこし	29.9 29.8 6.4	66.1	1.米 2.ゴム 3.とうもろこし	17.0 15.1 12.6	44.7
ラオス	1.スズ 2.生コーヒー 3.しょうずく	45.2 9.6 8.2	63.0	1.スズ 2.木材 3.生コーヒー	35.7 23.3 5.2	64.2
カンボジア	1.ゴム 2.米 3.とうもろこし	40.1 33.2 11.8	85.1	1.ゴム 2.米 3.とうもろこし	31.5 13.7 4.4	49.6
南ベトナム	1.ゴム 2.米 3.茶	56.1 31.9 1.2	89.2	1.ゴム 2.鳥の羽根 3.茶	77.3 2.4 0.4	80.1
西マレーシア	1.ゴム 2.スズ 3.鉄鉱	62.5 17.3 4.8	84.6	1.ゴム 2.スズ 3.やし油	39.7 24.0 5.8	69.5
シンガポール	1.ゴム板等ゴム加工品 2.石油製品 3.製材	21.2 9.6 1.5	32.3	1.ゴム板およびゴム加工品 2.石油製品 3.製材	20.2 11.2 2.0	33.4
インドネシア	1.天然ゴム、樹脂 2.石油製品 3.原油および半精製油	44.9 16.0 10.3	71.2	1.原油および半精製油 2.天然ゴム、樹脂 3.コーヒー(原豆)	24.4 20.9 6.0	51.3
フィリピン	1.コプラ 2.砂糖(蜂蜜を含む) 3.丸太、木材	24.7 23.8 16.3	64.8	1.丸太、木材 2.コプラ 3.銅精鉱	23.4 17.8 17.4	58.6

〔出所〕 UN., *Statistical Yearbook for Asia and the Far East*, 1971. より算出。

〔注〕 カンボジアの1970年の数字は1969年のそれ、シンガポールの1960年の数字は1964年の数字である。

表7によれば、軽工業品の輸入代替がかなりの程度進展したといわれた1960年代のあとにさえも、その成果はほとんど輸出構造にはあらわれていない。モノエクスポートの若干の多様化はうかがえるものの、東南アジア諸国は未だ圧倒的に第一次産品の輸出に依存している。

外国市場向けの工業化が、こうして先進工業国での第一次産品に対する需要低下の壁につきあたっている以上、発展途上国に残された道は、域内貿易の拡大か輸入代替かの、地域内、国内市場に向けた生産であった。発展途上国どうしが、地域内で工業分野ごとの分担を決めて、「地域協力」を進めてゆこうという構想は、文字通り構想の域を出ていないが、輸入代替工業化は、これまで輸入に向けられていた国内需要を国内生産に向けようという考え方として、東南アジア諸国の大部分の国の支持を受けてきた。しかし、もともと狭隘な国内市場の中で、工業化に結びつきうるような輸入代替部門を見出すことは容易ではなかった。実際には、旧時代に形成された偏奇な国内需要構造が改変されることなく、いわばそれを前提とした輸入代替工業化であったために、国民経済的観点からみれば、きわめて浪費的な工業部門までも形成され、そのような工業部門の育成のために外資や外国援助への依存が強められたのであった。そればかりではない。消費財輸入を減少させる目的で採用された輸入代替政策は、かわりに原材料・部品・機械の輸入を増大させ、輸入代替政策の輸入抑圧効果はむしろマイナスであることが明らかになった。このことも東南アジア諸国の外貨事情をいっそう逼迫させ、外資と外国援助への依存を強化させる一因であった。

結果として、輸入代替政策は意図した当面の輸入抑圧にさえ失敗し、東南アジア各国は、開発戦略の重点を除々に輸出振興の方向に転換しようとしている^①。

しかし「輸出振興」工業化の可能性については、本稿でふれることのできなかった農業生産の問題点とともに別稿による考察を期したい。

① いわる「緑の革命」や、これを工業化戦略の上で理論的に裏づけるものとしてのH・ミントの議論は、この方向に沿っている。Asian Development Bank, ed., Southeast Asia's Economy in 1970's, ch. Iを参照。